

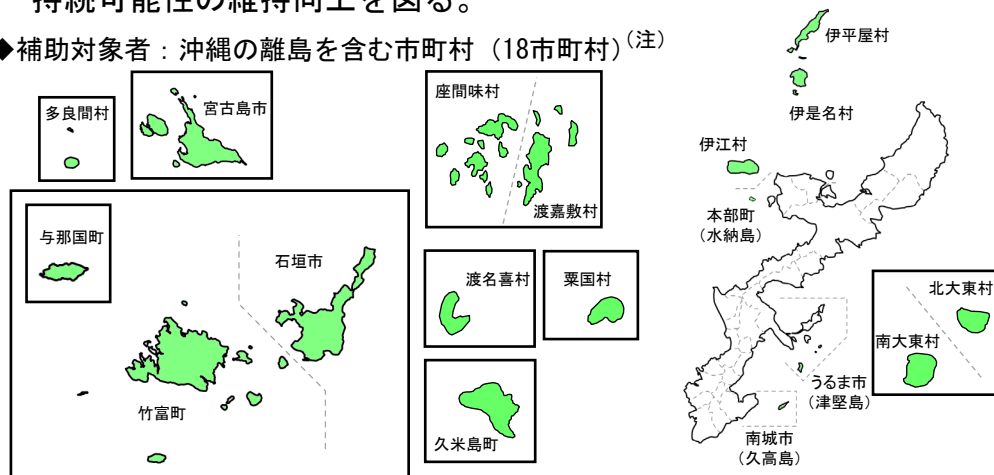
沖縄離島活性化推進事業費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局）

8年度予算額 **32.7億円**
（7年度予算額 30.8億円）

事業概要・目的

- 沖縄の離島地域は、本島から遠隔に位置し、広大な海域に散在し、市場規模等が狭小であるといった特有の条件不利性を有しており、人口減少・高齢化、割高な生活コストなど、県内の他の地域に比べ、なお厳しい自然的・社会的状況が存在。
- 離島地域の条件不利性に起因する地域課題の解決に向け、離島市町村がそれぞれの地域の実情に応じ実施する産業振興・定住条件の整備などの取組や、小規模離島における子育て支援・教育環境向上の取組等を支援し、条件不利性の緩和・解消と地域社会の持続可能性の維持向上を図る。

◆補助対象者：沖縄の離島を含む市町村（18市町村）（注）



事業イメージ・具体例

<補助対象事業>

- (1) 農水産業等及び観光の分野の産業振興に資する事業
- (2) 移住及び定住の促進に資する事業
- (3) 小規模離島における子育て支援に資する事業
- (4) 小規模離島における教育環境向上に資する事業
- (5) 持続可能な地域社会の形成を図るための課題解決に資する事業

<事業要件>

- 沖縄県内の他地域とは異なる離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決に向け、地域の実情に応じ実施する事業
- 離島地域の地域課題の解決や振興に資するものであって、官民連携・政策間連携等の先導性を有するモデル的な事業

（事業例）

定住促進住宅の整備



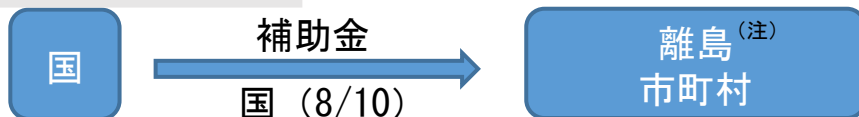
農業等に従事する移住者が入居するための住宅を整備

植物コンテナ、野菜工場の整備



島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

資金の流れ



期待される効果

- 離島地域特有の条件不利性の緩和・解消
- 離島地域それぞれの特色を生かした産業振興・定住環境の整備等による離島の振興

（注）一部事業については小規模離島13町村が対象